

研究の国際化と台湾の日本研究

——日本専門国際学術雑誌掲載論文の分析——

岡崎 幸司

1. はじめに

台湾の高等教育機関では日本に関係する学科が散見されるほか、日本関係のコースや研究センターも設置されている。言うまでもなく、これらの部署では常勤・非常勤を問わず多数の教員が日本関係あるいは日本語の研究教育に従事している¹⁾。また、日本関係以外の部署で日本を研究対象にしている学者も多い。日本を比較研究の対象にするなど日本に関係する研究者を含め、台湾の日本研究者は、所属の如何にかかわらず、毎年、多数の著書や論文を刊行したり発表している。では、研究教育においても国際化が進展するなか、台湾の日本研究者やその研究成果は本場日本あるいは世界でどのように位置づけられているのであろうか。

台湾で行われている日本研究については10年ほど前に川島(2003)が「これは日本側の事情にもよるが、台湾の日本研究が日本の学界で引用されることはきわめて稀である」(p.29)として日本で取り上げられることはほとんどないとの評価を下している²⁾。岡崎(2014b)では、川島(2003)とは視点を変えて研究の国際化という潮流も視野に入れて台湾における日本研究の位置づけを試みた。世界的によく知られているArts & Humanities Citation Index (A&HCI)のAsian Studies Journal ListとSocial Sciences Citation Index (SSCI)のArea Studies Journal Listに掲載された雑誌の中で、日本専門であることが明確な3冊の国際学術雑誌(*Journal of Japanese Studies*、*Monumenta Nipponica*、*Social Science Japan Journal*、以下、それぞれJJS、MN、SSJJ)の編集委員・諮問委員の所属を調べることで台湾の日本研究者が国際的な日本研究学術ネットワークでどのように認識されているかを考えた。その結果、分析対象とした期間においては台湾から編集委員・諮問委員ともに選出されたことがないことが判明、日本研究者の国際学術ネットワークにおいて台湾の日本研究者の存在感がないか、あったとしても非常に薄いことが明らかになった。

本稿では岡崎(2014b)とは異なった観点、すなわち2001年から2014年までの15年間のサンプル期間として上記3雑誌に論文が掲載された著者の論文掲載(論文投稿)時点における所属を調査することにより、台湾における日本研究の国際的な位置づけを検討することにしたい³⁾。台湾の日本研究がどの程度国際化されているのか、国際的な日本研究にいかほどの貢献をなして来たのか、を理解する一助にもなろう。

2. 研究手法

本稿では、岡崎(2014a)と同様の研究手法を用いる。調査対象雑誌として前記3学術雑誌(JJS、MN、SSJJ)、サンプル期間として2001年から2014年の14年をそれぞれ設定、3誌のレベル

は無差別とし、掲載論文に記載された執筆者の所属に基づいて研究教育機関別の論文数を求めることで国際的な日本専門学術雑誌における各国ならびに各研究教育機関の位置づけを調べる。研究教育機関別の論文数は以下の手順で算出する。まず、各論文について著者の所属機関別論文数を数えるが、計算に際しては著者数と所属数で除する。たとえば、A 大学ならびに B 大学に勤務する甲と C 研究所のスタッフである乙が共同で 1 本の論文を発表した場合、A 大学・B 大学にそれぞれ $(1 \div 2) \div 2 = 0.25$ 、C 研究所に $(1 \div 2) \div 1 = 0.5$ を配分する。次に、このようにして計算した論文数を研究教育機関別、研究教育機関が立地する国別に集計する。分析対象とする論文は JJS と MN については Articles のみ、SSJJ については General Articles (General Papers、期間中に名称が変更されている) だけとし、それ以外の分野、たとえばサーベイ論文 (Survey Articles)、研究ノート (Research Notes)、展望 (Perspectives)、書評論文 (Review Articles、Review Essays)、書評 (Book Reviews、Reviews) などは含まない。上下に分かれるなどシリーズものの論文はまとめて 1 本として扱い、Authors Debate は論文から除外した。人文学分野では文学作品等の翻訳が論文 (Articles) として掲載されることがあるが、これら翻訳については新しいものは原作者の所属、古典をはじめとする歴史的なものは翻訳者の所属を分析対象として扱った。所属については博士候補者が客員を含めた専任職にある場合は専任先を所属機関とし、論文掲載の少し前に大学院博士課程を修了、現在の所属を未記載の著者については便宜上大学院を所属先とした。また、実際に勤務して研究を続けている機関を重視し、英国学士院や日本学術振興会は所属から除いた。

なお、岡崎 (2014a) の研究手法と同じく、本稿の研究手法には限界があることを予め指摘しておきたい。第 1 に、上記 3 誌は日本あるいは米国で編集されているという地理的な偏りがある。そのため、たとえば、欧州や大洋州あるいは東南アジアの研究者は、本稿が分析対象とした 3 誌より英国の *Japan Forum* や豪州の *Japanese Studies* などへの論文投稿を好むかもしれない。第 2 に、日本に関係する論文であっても、各分野の専門学術雑誌、一例を挙げれば、日本史研究者は *American Historical Review* など歴史学方面の学術雑誌に投稿する可能性がある。第 3 に日本はアジアに位置するため、日本に関係する論文を *Journal of Asian Studies* をはじめとするアジア関係の学術雑誌に投稿することも考えられる。第 4 に、学術書を考慮にいれていない点を指摘しなければなるまい。学術雑誌での論文発表も大切であるが、専門書刊行という形での研究成果公開も重要であるとする研究分野や研究教育機関もあろう。現に、JJS、MN、SSJJ では 3 誌とも毎号、論文数をはるかに上回る書評を掲載している⁴⁾。第 5 に、上記 3 雑誌が英文学術雑誌であるため、英語を母国語あるいは公用語としている研究者に有利なことである。

このような限界があるものの本稿は台湾の日本研究者が国際的な日本研究においてどのように位置づけられるか、換言すればいかほどの貢献をしているのか、国際的な日本研究の中心がどこなのか、を考えるうえで多少なりとも参考になるとと思われる。

3. データ

3. 1 全体像

表 1 がサンプル期間として設定した 2001 年から 2014 年までの 14 年間に 3 誌が掲載した論文数である。この 14 年間で発表された論文は 3 誌とも 100 本を越えており、年平均にすると各誌とも 7 本か

表1 日本専門3国際学術雑誌の掲載論文数

年	JJS	MN	SSJJ	年	JJS	MN	SSJJ
2001年	8	8	10	2008年	6	7	12
2002年	8	10	8	2009年	7	6	9
2003年	5	11	9	2010年	6	6	7
2004年	8	9	9	2011年	6	7	8
2005年	8	9	8	2012年	8	8	9
2006年	9	9	8	2013年	8	5	11
2007年	8	10	9	2014年	7	4	9
				合計	102	109	126

(注) 1. 論文は Article, General Article, General Paper のみとし書評等は含まない。なお、Article として掲載された翻訳を含み、Authors Debate は除く。以下、各表とも同じ。

(出所) 3誌のハードコピーより筆者作成。以下各表とも同じ。

表2 日本専門3学術雑誌論文執筆者の所属国別論文数：2001年－2014年

所属国	論文数合計	JJS		MN		SSJJ	
		2001-2007	2008-2014	2001-2007	2008-2014	2001-2007	2008-2014
米 国	157.055	37.50	35.67	36.10	21.50	16.67	9.625
日 本	82.82	4.50	1.33	9.50	8.00	28.33	31.17
英 国	24.75	4.50	-	4.00	3.00	5.00	8.25
豪 州	13.00	2.00	4.00	3.00	2.00	-	2.00
ドイツ	10.20	-	-	2.20	1.00	3.50	3.50
韓 国	7.00	1.00	-	1.00	-	2.00	3.00
カナダ	6.705	-	-	1.00	4.00	-	1.705
フランス	4.00	-	-	3.00	-	-	1.00
イスラエル	3.50	0.50	-	-	-	1.00	2.00
オランダ	3.00	-	1.00	1.00	1.00	-	-
オーストリア	2.50	-	1.00	-	-	1.00	0.50
ノルウェー	2.00	1.00	-	1.00	-	-	-
シンガポール	2.00	-	1.00	-	-	-	1.00
香 港	1.75	1.00	-	-	-	0.50	0.25
デンマーク	1.00	-	1.00	-	-	-	-
イタリア	1.00	-	-	1.00	-	-	-
NZ	1.00	-	1.00	-	-	-	-
スイス	1.00	-	-	-	-	1.00	-
国際機関	1.00	-	-	-	-	1.00	-
無所属	11.70	2.00	2.00	3.20	2.50	1.00	1.00
合 計	336.98	54.00	48.00	66.00	43.00	61.00	65.00

(注) NZ はニュージーランド、無所属は所属不明もしくは特定機関に所属していないことを示す。なお、四捨五入の関係で論文数合計は端数となっている。

ら9本掲載している計算になる。このうち、MNでは2008年から掲載論文数が若干少なくなっているが、これは従来年4回発行であったものが同年から他の2誌と同様に年2回発行に変更されたことが影響しているのではないかと考えられる。

表2で著者の所属機関が位置する国別の論文数を示した。Jin and Hong (2008) を参考にサンプル期間を2つに分け、前半の7年と後半の7年における論文数も掲載した。3誌を合計すると米国が最も論文数(157本)が多く、この期間に発表された全論文337本の半数近くを占めている。前半の7年では49.9%、ほぼ5割のシェアを占め、後半の7年においては若干低下しているものの依然とし

て42.8%と4割を超えるシェアを維持している。そして、米国で編集され比較的人文学色の濃い JJS と言うまでもなく、日本で編集されている人文学系学術雑誌である MN においても半数以上の論文が米国の研究者によって執筆されている⁵⁾。SSJJ への投稿数は多くないが、これは社会科学系学術雑誌の数が人文学系学術雑誌より相対的に多く、SSJJ が他の社会科学系学術雑誌と競合しているからだと思われる。

この3誌に掲載された論文の著者が所属している国から見ると、日本研究の中心は米国ということになる。これは3誌とも英文学術雑誌であることから、「英語国民であれば、国際誌といっても自国の雑誌であり、投稿するにも心理的抵抗は少ない」（佐藤 1989, 187）ということに加えて、佐藤（1989, 217）が説明しているように米国の大学院では日本研究プログラムが確立され、日本研究者を自家養成できるほど研究者の層が厚いこと、また図書館が充実していることが背景にあるものと考えられる⁶⁾。

日本のシェアは2001年から2014年までの14年を通算すると25%であり、貢献度第二位である。社会科学系の SSJJ では前半の7年、後半の7年ともに5割近いシェアを維持しているが、人文学系の MN、そして米国で編集発行される JJS では貢献度は低い。特に JJS については前半の7年は4.5本であったのが、後半の7年には1.33本と激減している。日本人研究者は英語を母語としないのが通常であるため、英文学術雑誌へ投稿することに不利な点はあるが、一般論として資料面で圧倒的に有利な立場にあることなど、日本の研究者には「土着スカラシップ」（中山 1974, 289 など）という強みがある。国際化という意味では、人文学系の研究を英語で発表すること、JJS をはじめ積極的に国外の学術雑誌に成果を発表していくことが日本における日本研究の課題といえよう。

アジアに目を向ければ、韓国、シンガポール、香港が表2に登場している。シンガポールおよび香港は事実上の英語圏であるが、英語圏には属しない韓国の研究者も国際的な日本研究に貢献している⁷⁾。しかしながら、中国および台湾の研究者は見当たらない。

3. 2 貢献度上位研究教育機関

表3がこの14年間に3誌に4本以上の論文が掲載された15大学である。内訳は、米国10大学、日本4大学、そして英国1大学（ケンブリッジ大学）である。3雑誌が日米両国で編集されていることを考慮に入れると、英語圏の大学であるとはいえ、ケンブリッジ大学が日米両国の著名大学と互角の貢献をしていることは特筆に値するであろう⁸⁾。

表4と表5は2001年から2007年、2008年から2014年においてそれぞれ貢献度が高い上位10機関あるいは11機関を示したものである。日本が2大学から5大学に大きく増加する反面、米国と英国の大学数が若干減少している。また、表4・表5両方に登場しているのは東京大学だけであり、コロンビア大学、カリフォルニア大学アーバイン校、オックスフォード大学、ケンブリッジ大学などが姿を消し、代わりにカリフォルニア大学バークレー校、プリンストン大学、ブリストル大学などが登場した。JJS、MN、SSJJ の3誌を見る限り、掲載論文数が少ないことが影響しているのであろう、国際的な日本研究への貢献度は変化しやすく、栄枯盛衰があることがわかる。

なお、既述したことにも関連するが、貢献度上位に位置する米国の大学に勤務する日本研究者が執筆した論文は、2001年から2007年においてはワシントン大学（University of Washington）に事務局がある JJS だけでなく、日本に事務局がある MN 及び SSJJ でも掲載されている傾向があったが、2008年以降は JJS での掲載が目立つようになった。これに対して、日本における日本研究者の論文

表3 貢献度上位 15 機関：2001 年－2014 年

機 関	立地国	合計	JJS	MN	SSJJ
東京大学	日本	21.08	0.00	2.00	19.08
カリフォルニア大学バークレー校	米国	7.00	6.00	1.00	0.00
ハワイ大学マノア校	米国	6.00	1.00	2.00	3.00
コロンビア大学	米国	5.50	0.00	5.50	0.00
カリフォルニア大学アーバイン校	米国	5.20	1.00	3.20	1.00
スタンフォード大学	米国	5.00	4.00	0.00	1.00
ミシガン大学	米国	5.00	3.00	2.00	0.00
上智大学	日本	4.50	0.50	4.00	0.00
カリフォルニア大学ロサンゼルス校	米国	4.40	2.33	1.40	0.67
ハーバード大学	米国	4.00	2.00	1.00	1.00
慶應義塾大学	日本	4.00	0.25	0.00	3.75
大阪市立大学	日本	4.00	0.00	0.00	4.00
プリンストン大学	米国	4.00	3.00	1.00	0.00
ケンブリッジ大学	英国	4.00	1.00	3.00	0.00
テキサス大学オースティン校	米国	4.00	3.00	0.00	1.00

表4 貢献度上位 11 機関：2001 年－2007 年

機 関	立地国	合計	JJS	MN	SSJJ
東京大学	日本	12.33	0.00	1.00	11.33
コロンビア大学	米国	5.50	0.00	5.50	0.00
カリフォルニア大学アーバイン校	米国	4.20	0.00	3.20	1.00
ハワイ大学マノア校	米国	4.00	0.00	2.00	2.00
ミシガン大学	米国	4.00	2.00	2.20	1.00
テキサス大学オースティン校	米国	4.00	3.00	0.00	1.00
デューク大学	米国	3.00	1.00	2.00	0.00
ハーバード大学	米国	3.00	1.00	1.00	1.00
大阪市立大学	日本	3.00	0.00	0.00	3.00
ケンブリッジ大学	英国	3.00	1.00	2.00	0.00
オックスフォード大学	英国	3.00	0.00	2.00	1.00

表5 貢献度上位 10 機関：2008 年－2014 年

機 関	立地国	合計	JJS	MN	SSJJ
東京大学	日本	8.75	0.00	1.00	7.75
カリフォルニア大学バークレー校	米国	6.00	5.00	1.00	0.00
プリンストン大学	米国	3.00	2.00	1.00	0.00
埼玉大学	日本	3.00	1.00	1.00	1.00
上智大学	日本	3.00	0.00	3.00	0.00
スタンフォード大学	米国	3.00	2.00	0.00	1.00
コロラド大学ボウルダー校	米国	3.00	1.00	2.00	0.00
早稲田大学	日本	2.83	0.00	0.00	2.83
ブリストル大学	英国	2.75	0.00	0.00	2.75
法政大学	日本	2.50	0.00	0.00	2.50

はそれぞれ上智大学と東京大学に事務局がある MN あるいは SSJJ での掲載という傾向が続いている。

4. 終わりに

本稿では 2001 年から 2014 年の 14 年間に JJS、MN、そして SSJJ という日本研究専門の国際学術雑誌に掲載された論文を対象に執筆者の論文投稿（掲載）時における所属を調査した。その結果から判明したこと、もしくは得られる含意は以下のようなものである。

第一に、調査対象期間中この 3 雑誌に掲載された論文総数の 50% 弱を米国で、70% 強を米国と日本で占めていることから、日本研究の国際的な中心は米国と日本であることがわかる。米国は英語圏に属し、日本はそもそも日本研究の本場であり資料的制約が最も少ないので、ある意味では当然であるが、米国と日本が日本専門英文学術雑誌を通じて日本研究の成果を積極的に世界に向けて発信しているのである。

第二に、確かに米国と日本が日本研究の中心であるが、論文発表のスタイルには相違が観察される。最近では多少弱まっているが、米国の日本研究者が執筆した論文は、JJS、MN、SSJJ に比較的均等に掲載される傾向にある。一方、日本の日本研究者による論文は日本に事務局が設置されている MN と SSJJ にほぼ集中しており、日米における日本研究の学術貿易は米国の圧倒的な輸出超過となっている。MN と SSJJ の両誌は英文学術雑誌であっても日本に事務局が置かれているので、日本の研究者にとっては投稿に際しての心理的な抵抗が少なく、その反面、米国で編集されている JJS への投稿には心理的な抵抗が大きいのかもしれない。

第三に、少なくとも 2001 年以降、JJS、MN、SSJJ の 3 誌において日本の隣国である中国・台湾の研究者による論文発表が見られないことである。他の学術雑誌に論文が掲載されていたり、欧米で英文学術書を刊行している可能性があるとはいえ、この 3 雑誌から判断する限り、中国・台湾の日本研究者は国際的な情報発信には積極的ではないように見受けられる⁹⁾。理由はさまざまであろうが、その 1 つとして英語論文の執筆に慣れていないことが考えられる。川島（2003）や西川（2010）が叙述していることでもあるが、注の付表が示すように台湾における日本関係学科で博士課程を擁しているところは 1 大学のみである。そのため、台湾では日本語教育も含め日本研究志望者は日本の大学院に留学し博士学位取得を目指すことが多い。研究の国際化という潮流も考慮すると、日本の人文社会科学系大学院博士課程では、とりわけ中国・台湾をはじめ非英語圏からの留学生に対して英語での論文執筆が可能になるような研究指導も必要であることを表 2 は示唆している。

第四に、これら 3 雑誌においては研究教育機関別貢献度が激変することである。各機関により研究業績の評価基準や強化している研究分野が異なるであろう点には留意しなければならないが、本稿が調査のサンプル期間とした 2001 年から 2014 年までの 14 年間の前半と後半では貢献度上位大学が大きく異なっている。前半と後半ともに貢献度上位大学に入っているのは東京大学だけであり、米国だけでなく英国においても前半と後半では貢献度上位大学が完全に入れ替わっている。この事実は、日本研究の国際的な中心は国単位では変化が乏しいにしても、各国内では移動している可能性を暗示している。換言すれば、教員の流出入など理由はさまざま考えられるが、本稿で示したデータは JJS、MN そして SSJJ の 3 雑誌において継続的に研究成果を発表すること、すなわち研究生

産性を長期間にわたって維持することが容易ではないことを物語っている。

第五に、第四の点に関係することであるが、この3雑誌は掲載論文数が多くないこともあり、14年間で4本、7年間で2.5本から3本の論文を公表できれば表3・表4・表5の少なくともいずれかに入ることが可能であった。この数字が厳しいかどうかは判断が分かれるところであろうが、まったく不可能ということはないであろう。本稿のようにJJS、MN、SSJJの3学術雑誌を対象にした場合、インセンティブ・システムの設計など適切な政策を組織が採用すれば、日米の研究教育機関は言うまでもなく、中国や台湾などの研究教育機関も国際的な日本研究の貢献度上位機関に登場できる可能性が高まることは間違いなからう。

付記

本稿は、Okazaki, Koji. 2011. Institutional contributions to Japanese Studies, *Failure Research Laboratory Discussion Paper Series No.1*, College of Management, I-Shou University に最新のデータを加えるなど修正を施し日本語に直したものである。ディスカッション・ペーパー執筆の機会を賜った陳政雄教授（当時・義守大学管理學院、現・国立中山大學管理學院）、ディスカッション・ペーパーあるいは岡崎（2014b）に有益かつ唆に富むコメントをいただいた林満紅教授（中央研究院近代史研究所）、Dr. Penny Tsai に衷心より御礼を申し上げます。また、本稿の掲載を許可して下さった『立命館文學』編集委員会ならびにご紹介の労を賜った北村稔教授にも深甚の謝意を表する次第である。当然のことながら、残された誤りはすべて筆者個人が負うものである。なお、2001年から2014年の14年間におけるJJS、MN、SSJJの研究教育機関別論文数のデータに興味をお持ちの方には謹呈するのでご連絡賜りたい。

注

- 1) 中華民国 103 学年度（2014 学年度：2014 年 - 2015 年）における高等教育機関の状況を概観した教育部統計處（2015）によると、比較的小規模の大学である独立学院（中国語の「学院」には日本の大学に相当する意味と学部に対応する意味があるので、台湾では大学を意味するときは「独立学院」という用語を使うことが多い）を含めた大学、日本の高等専門学校あるいは短期大学に相当する専科学校を合計すると 149 に上っており、内訳は大学 135（国立 48、私立 86、公立 1）、専科学校 14（国立 2、私立 12）である。下の付表が示すように、これら高等教育機関のうち、在学生がいない私立 1 大学を除くと、国立 6 大学、私立 24 大学、私立 2 専科学校が日本関係の学科を設置、国立 4 大学と私立 10 大学が修士課程を、私立 1 大学が修士課程・博士課程をそれぞれ置いている。そして、日本関係学科に所属する専任教員数は国立大学 80 名、私立大学 336 名、私立専科学校 11 名、合計 427 名である。純粋研究機関や大学においても歴史学科などで日本を研究したり、比較研究あるいは国際関係論などを専攻し部分的にせよ日本を研究対象にしている研究者や非常勤教員も多いので、日本語教育研究者も含めこの 427 名という専任教員数は 2014 学年度現在において台湾が擁する日本研究者の最低数ということになる。

付表 台湾における日本関係学科設置高等教育機関名と専任教員数 (2014 学年度)

大学・学校名	専任教員数	大学・学校名	専任教員数
國立政治大學**	11	銘傳大學**	21
國立臺灣大學**	12	實踐大學*	7
國立高雄第一科技大學**	16	真理大學*	14
國立高雄餐旅大學*	7	南臺科技大學**	14
國立臺中科技大學**	25	長榮大學**	12
國立屏東大學*	9	開南大學**	19
東海大學**	15	明道大學*	11
輔仁大學**	17	育達科技大學*	14
東吳大學***	29	吳鳳科技大學*	7
淡江大學**	32	修平科技大學*	11
中國文化大學**	16	南榮科技大學*	7
靜宜大學**	16	文藻外語大學*	25
中華大學*	9	興國管理學院*	1
大葉大學*	11	致理技術學院*	10
義守大學**	10	樹人醫護管理專科學校	6
世新大學*	8	新生醫護管理專科學校	5

- (注) 1. 掲載順序は教育部統計處 (2015)、すなわち各高等教育機関に割り当てられている 4 桁の番号順に従った。
 2. * は学士課程のみ設置、** は学士課程・修士課程設置、*** は学士課程・修士課程・博士課程設置を示す。
 3. 一部の大学は日本の短期大学・高等専門学校に相当するコースを付設、そこでも日本関係の学科を設置している。
 4. 在学生がいない私立 1 大学は含まない。

(出所) 教育部統計處 (2015) より筆者作成

- 2) 台湾における日本研究については川島 (2003) のほか、西川 (2010)、徐 (1999) でも詳しく紹介されている。
- 3) 2015 年 8 月 31 日現在においても、A&HCI の Asian Studies Journal List と SSCI の Area Studies Journal List に掲載された雑誌の中で、日本専門であることが明確なのはこの 3 誌だけである。
- 4) 参考までに、JJS の最新号 (第 41 巻第 1 号、Winter 2015) を紹介すると、論文 (Articles) は 4 本、展望 (Perspectives) は 1 本の掲載にとどまっているのに対し、書評 (Reviews) は 26 本に上っている。
- 5) Pyle (2015) の Table 2 によると、2005 年と 2010 年の両年に JJS に投稿された論文は合計で 70 本を数える。うち、社会科学系の論文は 11 本 (ビジネス・貿易・経済 4 本、外国関係・安全保障 2 本、政治 5 本) に過ぎず、残りは、人類学・教育・社会 11 本、芸術史・映画・演劇 5 本、歴史 25 本、文学 15 本、宗教 3 本である (p.5)。少なくとも上記両年における分野別投稿論文数からは JJS は日本研究の総合学術雑誌でありながらも人文学色が相対的に強いことが理解される。
- 6) 「今ではアメリカの大学院生が学位論文を書くとき、特殊なコレクションならそれぞれ現地の文庫に頼って資料収集するが、参考文献はアメリカの図書館のほうが充実しているので、ヨーロッパ史やさらに日本史でも、論文をまとめる段階になると、アメリカの大学に帰るほうが書きやすいといわれる」(中山 1994, 200)。その一方で、「(コロンビア大学-引用者注) 東亜図書館は、日本関係の蔵書は十四万冊という。しかし、アメリカ有数とはいっても、実際に使ってみれば、自分の見たい本はないのが普通である。外国で地域研究をすることは、資料入手面からの制約がきわめて大きい」(佐藤 1989, 217) という指摘もある。
- 7) 表 2 では韓国の研究教育機関に勤務する日本研究者が執筆した論文数は 7 本となっているが、うち 2 本は同一研究者による執筆なので、人数的には 6 名である。この 6 名のうちウェブサイトから学歴を確認できた 5 名はすべて米国の大学院博士課程修了者 (ハーバード大学、スタンフォード大学、カリフォルニア大学バークレー校、ワシントン大学-シアトル) であった。
- 8) 3 雑誌とも英国の研究者が編集委員ないしは諮問委員を務めているが、日本あるいは米国に比してその数は非常に少ない (岡崎 2014b)。
- 9) 上記注 6 で説明したように韓国の日本研究者 6 名がこの 3 誌に論文を発表しているが、学歴が判明した 5 名はいずれも米国の大学院博士課程修了であることから、韓国の日本留学組日本研究者も国際的な情報

発信には積極的ではないと言えよう。

参考文献

- 川島 真 (2003) 『台湾における日本研究』 財団法人交流協会
- 教育部統計處 (2015) 『103 學年度大專校院概況統計』 教育部
- 中山 茂 (1974) 『歴史としての学問』 中央公論社
- 中山 茂 (1994) 『大学とアメリカ社会 日本人の視点から』 朝日新聞社
- 西川 潤 (2010) 『台湾における日本研究－制度化の現状、課題と展望－』 早稲田大学日本研究所
- 岡崎幸司 (2014a) 「21 世紀初頭台湾法学界の地図－台米独三国鼎立と日本－」 『静岡法務雑誌』 静岡大学、第 6 号、pp.119-38.
- 岡崎幸司 (2014b) 「台湾における日本研究－国際学術ネットワークと台湾の日本研究者」 『立命館文學』 立命館大学、pp.350-60.
- 佐藤和夫 (1989) 『アメリカの社会と大学』 日本評論社
- 徐 興慶 (1999) 「現代の台湾における日本研究」 『天理大学学報』 天理大学学術研究社、第 190 輯、pp.129-50.
- Jin, Jang C., and Jin-Heon Hong. 2008. East Asian rankings of economics departments. *Journal of Asian Economics* 19 (1): 74-82.
- Pyle, Kenneth B. 2015. The Journal of Japanese Studies at Forty. *Journal of Japanese Studies*. 41 (1): 1-8.

(中華大学人文社会学院副教授)